

井手英策、古市将人、宮崎雅人共著

『分断社会を終わらせる～「だれもが受益者」という財政戦略』筑摩選書（2016年）

個々の労働問題の解決を個々の法改正で対応していくという戦略は、働きやすく、生きやすい社会を少しずつ実現していくという点で望ましい戦略であることは言うまでもない。しかし、男女間の格差やワーク・ライフ・バランスの実現をはじめとした日本社会の構造的問題を解決するにはやや時間がかかりすぎると感じてきた。こうした問題意識から本書に解決のグランドデザインを期待した。

著者達は本書で、現代の日本は世代間、地域間、性別間、所得階層間で対立が激化し、分断化が進んでいるとし、その結果、日本は今までになく「他人に対して不機嫌な社会」になったと断じている。そして、こうした分断社会を終わらせるため、税制を含む財政の視点から、すべての人の生存・生活に関わる基礎的ニーズを満たす「必要原理」に基づく財政戦略を提唱している。こうした財政戦略により暮らしの安心が実現して、その結果、格差是正と経済成長を実現できると訴えている。

キーワードは、否定的イメージで語られる「勤労国家レジーム」と、肯定的、積極的に語られる「だれもが受益者」である。

これまで日本社会の基軸戦略であった勤労国家レジームは、克服すべき国家戦略としてみなされている。その中身を一言でいうと、国家の社会保障負担を低く抑えて、社会保障や教育などの負担を個人や市場原理にゆだねる考え方である。その背景にあるのが勤労の美德と自己責任論で、経済が右肩上がりだった高度経済成長期にマッチした考え方、戦略といえる。そのため、所得の再分配では、救済が必要な人を限りなく限定して選別する救済型再分配という方法をとる。しかし、負担ばかりで受益の恩恵を受けにくい層の強い反発とともに、国の借金削減（＝歳出削減）など財政再建を重視する現代日本では、再分配を受けられる層はますます限定されることになる。その結果、再分配の目的だった貧困の解消などの問題の解決はさらに遠のくこととなったと著者達は主張する。

こうした国家戦略に対し、著者達が実現を訴える原理、戦略が「だれもが受益者」という考え方である。税負担において国民各層に「広く負担を課し、広く給付する」戦略、すなわち、社会的弱者も含めみんなが税を負担し、その結果、「だれもが受益者」となるという財政戦略である。こうした戦略こそ今後は必要になると著者たちは主張する。それは教育、医療、育児、介護といった国民生活に必要な公共分野において、受益者の範囲を広げて再分配を実現する戦略である。「弱者救済」という視点ではなく、国民生活に必要な公共サービスを「必要原理」に応じて、すなわち必要な人に配分するというものである。この方法により、「だれもが受益者」となることができ、その結果、現在日本の分断社会を終わらせることができると主張する。

通読して、かつて「能力に応じて働き、必要に応じて受け取る社会」というテーゼがあったことを思い出した。果たしてこうした社会は中長期的に持続可能なのだろうか。

本書の中身は政策提言としてやや具体性に欠けるものの、日本の将来像を包括的に考える上で、その大胆な提言は大いに議論されるべきだと思った。

今後、政策決定レベルの議論に導くために、提言内容の社会的合意の可能性も踏まえて、本書の今後の展開に期待したい。（西村 博史）